

# 事務事業評価シート（評価実施年度：平成27年度）

上位の施策名称 施策1-2-2 県産品の販路開拓・拡大の支援

## 1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 しまねブランド推進課長 日下 純子 電話番号 0852-22-6858

事務事業の名称	地産地消推進事業	
目的	(1) 対象	県民
	(2) 意図	県産品に対する理解を深め、県産農林水産物の利用を進める
事業概要	「島根県地産地消促進計画」により、県民の地元産品に対する愛用意識の醸成や、農林水産品の県内利用を促進。また、「しまね故郷料理店」認証、県内商談会等を開催し県内実需者の地元産品の取扱拡大を図る。	

## 2. 成果参考指標

(1) 成果参考指標	指標名	しまね故郷料理認証店数	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
			目標値		175.00	177.00	196.00	201.00	
式・定義	「しまね故郷料理認証店」の認証数の累計		実績値	172.00	187.00	191.00	202.00		
			達成率		106.90	107.90	103.10		%
式・定義	指標名	産直・直売所等販売額	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
			目標値		2,438	2,612	2,774	2,944	
式・定義	「新たな農林水産業・農山漁村活性化計画」の地産地消関連地域プロジェクトの成果指標の累計		実績値	1,653	2,350	2,466	2,634		
			達成率		96.40	94.40	95.00		%

## 3. 事業費

	26年度実績	27年度計画
事業費(b) (千円)	8,265	13,945
うち一般財源 (千円)	8,265	13,945

## 4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	(未選択)
---------------------	-------

## 5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

地産地消について、平成15年に策定した「島根県における地産地消推進の基本的考え方」を基に様々な系は活動や、学校給食における県産品の利用拡大、しまね故郷料理店の認証等をおこなってきた。その結果、インターネットアンケート調査（平成26年3月）を実施したところ、「地産地消という言葉を知っている」人の割合が93%と高い数値となっているが、その一方で「県産品を優先的に購入する意識が強くある」人の割合は19%にとどまっているという結果となり、新たに「地産地消促進計画」を策定し、地産地消へ取り組んでいく。

## 6. 成果があったこと（改善されたこと）

- しまね故郷料理認証店の累計店舗数の増加
- 学校給食における県産品の利用拡大

## 7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

- ①困っている「状況」
- 県民の県産品を優先的に購入する意識の割合が少なく、消費が不十分
  - 「観光」と魅力的な「島根の食」のつながりやPRが弱い
  - 食材の供給が不安定
  - 給食施設の利用食材の規格変化と供給の更なる安定化
- ②困っている状況が発生している「原因」
- 県産品の情報（旬の食材、どこで買えるか等）が不足しており、購買意識及び消費拡大へ結びつけない
  - 県産品の利用について宿泊施設等へのPRが不十分
  - 生産者と実需者のニーズ適したマッチングや連携が不足しており、生産についても不安定
  - 給食施設の集約化・大型化に伴う、規格の統一化と安定供給の対応が不十分
- ③原因を解消するための「課題」
- 地産地消に関する情報提供と意識啓発による消費拡大
  - 観光事業者との連携及び県産品の利用拡大強化
  - 生産者と実需者のマッチングの拡充や流通体制の整備
  - 給食施設への利用拡大に向けての情報提供や問題共有が必要。関係機関が連携した食材供給体制の構築。

## 8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- 食の総合ポータルサイトによる情報発信や意識啓発をし、更に、マルシェの推進、地産地消推進店の認証等で県民がより身近に県産品を手にとれることで消費拡大へ繋げる。
- 観光事業者（宿泊施設等）と生産者の交流や情報交換を契機に食材の利用拡大を推進
- 各圏域や市町村レベルで生産者と実需者を結びつける仕組みづくりの支援、「県産品展示・商談会」での新規取引の拡大、実需者のニーズに沿った生産・流通体制の整備に取り組む
- 引き続き給食施設等への県産品供給に有効な手法を検討するとともに、関係者への情報提供、情報共有の機会を設け、地域での関係機関同士の連携を目指す

◎課（室）内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

◎上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

## 9. 追加評価（任意記載）